

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年4月13日

【四半期会計期間】 第13期第2四半期(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

【会社名】 K L a b株式会社

【英訳名】 K L a b I n c .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 真田 哲弥

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号

【電話番号】 03 - 4500 - 9077

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 中野 誠二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号

【電話番号】 03 - 4500 - 9077

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 中野 誠二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第2四半期累計期間	第12期
会計期間		自平成23年9月1日 至平成24年2月29日	自平成22年9月1日 至平成23年8月31日
売上高	(千円)	7,642,282	5,664,942
経常利益	(千円)	2,109,655	951,149
四半期(当期)純利益	(千円)	1,224,932	549,989
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)		
資本金	(千円)	891,189	583,850
発行済株式総数	(株)	25,966,000	4,680,900
純資産額	(千円)	3,143,571	1,305,170
総資産額	(千円)	5,004,721	2,519,166
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	48.36	23.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	44.27	
1株当たり配当額	(円)		
自己資本比率	(%)	62.8	51.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,372,348	471,295
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	526,298	84,946
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	390,232	89,920
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,957,600	721,316

回次		第13期 第2四半期会計期間
会計期間		自平成23年12月1日 至平成24年2月29日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	24.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、第2四半期の業績開示を当事業年度より行っているため、第12期第2四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移について記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、第12期は関連会社がないため、第13期第2四半期累計期間は関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため、記載しておりません。
5. 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高はありませんが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
6. 当社株式は、平成23年9月27日をもって、東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、第13期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から当第2四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
7. 第13期第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成

22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

第13期第2四半期会計期間において株式分割を行いました。第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

（著作権者との契約に係るリスクについて）

当社がソーシャル事業において提供するソーシャルゲームの中には、著作権者より使用許諾を受けた作品を用いたものがあります。特に「キャプテン翼～つくろうドリームチーム～」は、平成24年8月期第2四半期累計期間の当社売上高に占める割合が高い状況となっております。また、今後も著作権者より使用許諾を受けた作品を用いたソーシャルゲームの提供を予定しており、タイトルに関わらず、著作権者からの使用許諾が前提となるソーシャルゲームの当社売上高に占める割合は引き続き高く推移する可能性があります。

当社はこれら著作権者と良好な信頼関係を築いており、取引の継続を維持することは可能であるものと想定しておりますが、契約締結の進捗が当社の想定どおりにならなかった場合、今後、何らかの事情が生じて契約の更新に支障をきたす場合、また、契約内容が変動した場合等には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（M&A、資本業務提携について）

当社は、同業他社等に対するM&Aや資本業務提携を実施することにより当社の事業を補完・強化することが可能であると考えており、事業規模拡大のための有効な手段の一つであると位置づけております。今後もM&Aや資本業務提携等を通じて事業拡大又は人員確保を継続していく方針であります。M&A等の実行に際しては、対象企業に対して財務・税務・法務・ビジネス等に関する詳細なデューデリジェンスを行い、各種リスク低減に努める方針であります。これらの調査で確認・想定されなかった事象が実行後に判明あるいは発生した場合には、当社の業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

（インキュベーション事業の参入について）

当社グループでは、平成23年12月よりインターネット領域等におけるスタートアップからアーリーステージ段階の企業を投資対象としたベンチャー・インキュベーション事業に参入しております。

当該事業が事業計画どおりに進まず、当社の予測とは異なる状況が発生するなどの要因により、投資を回収できず、それまでの投資負担が当社の業績に影響を与える可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。当社は、第2四半期の業績開示を当事業年度より行っているため、前年同四半期との対比は行っていません。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、サプライチェーンの立て直しや各種の景気浮揚策による効果などを背景として、緩やかに持ち直しております。しかしながら、欧州政府債務危機の影響や原油価格の上昇を背景とした海外景気の下振れリスク、電力供給の制約や原子力災害、雇用情勢の悪化が国内経済活動に与える影響が懸念される状況が続きました。当社を取り巻く事業環境としましては、政府によるソーシャル・ネットワーキング・サービス（以下、SNS）事業者への課金規制についての懸念が報道されました。しかしながら、国内大手SNSプラットフォーム「mixi」が、平成23年11月より、ゲームのみをジャンルとして切り出した「mixiゲーム」を開始するなど、ソーシャルゲームの国内市場は引き続き規模を拡大しております。このような事業環境の中で、当社は引き続きソーシャル事業を中心に成長を続けており、平成23年9月27日には東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。当社に対する認知度や信頼性が向上し、資金調達が実施しやすくなることが期待される一方で、組織体制の増強や内部管理体制の一層の強化に取り組みしました。

平成23年12月には、広くインターネット領域において豊富な実績と知見を有する当社のインキュベーション事業部門として、ベンチャー企業の支援を行うべくKLab Ventures株式会社を設立いたしました。また、平成24年2月には世界全体に対する当社サービスのパブリッシング拠点としてシンガポールにKLab Global Pte.Ltd.を設立し、グローバル構想に向けての第一歩を踏み出しました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高7,642,282千円、営業利益2,106,203千円、経常利益2,109,655千円、四半期純利益1,224,932千円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(ソーシャル事業)

ソーシャル事業におきましては、平成23年8月期に投入した「キャプテン翼～つくろうドリームチーム～モバイル」や「恋してキャバ嬢GP」がサービス開始後順調に売上規模を拡大し続けており、これらの人気タイトルは「Mobage」、「GREE」、「mixi」などの複数プラットフォームで展開し、効率的なワンソースマルチプラットフォーム戦略をとっております。平成23年12月に「Mobage」に投入した「TALES OF KIZNA」はサービス開始後、急速な立ち上がり方で業績に貢献し、平成23年10月に「GREE」に投入した「覚醒進化！戦国バスター改」も順調に規模を拡大しております。さらに平成24年2月には美しいグラフィックと新しい進化・合成システムを搭載した「神壊のレクイエム」を投入し、今後の売上への貢献が期待されます。

また、平成24年1月にはスマートフォンネイティブアプリ「真・戦国バスター for iPhone」をリリースしました。「真・戦国バスター for iPhone」は、当社として初めてのSNS非依存のソーシャルゲームで、新たな事業モデルの確立を目指すものです。さらに「真・戦国バスター for iPhone」は、当社として初めてのiPhoneネイティブアプリであるにもかかわらず、ダウンロード開始から1ヶ月あまりでApp Storeトップセールスで1位を獲得しました。この事は当社独自のソーシャルゲームのノウハウがiPhoneネイティブアプリでも通用すること、当社の課金ノウハウによってiPhoneでも継続的な課金売上が実現可能であることを示しています。

この結果、当セグメントの売上高は6,811,151千円、セグメント利益は2,902,926千円となりました。

(SI事業)

SI事業におきましては、大手企業のモバイル公式コンテンツサイトのインフラ運用で安定した売上を計上しているほか、スマートフォンの普及に対応した、大手芸能事務所ポータルサイトのiPhone対応アプリやAndroid対応アプリ開発などを中心に、受託開発での売上を計上いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は628,427千円、セグメント利益は323,347千円となりました。

(クラウド&ライセンス事業)

クラウド&ライセンス事業におきましては、ライセンスサービスにおいて、パートナー企業の代理販売強化のため、共同で顧客向けセミナーを開催するなど、販売体制の強化に取り組みました。その結果、携帯メール配信エンジン「アクセルメール」の利用企業数が7,000社、利用店舗数が30,000店を超えるなど、計画を上回る売上となりました。一方、ホスティングサービスにおいては、「DSAS Hosting for Social」の提供先であるソーシャルアプリプロバイダー側の売上減少が影響し、徐々に規模を縮小しております。

この結果、当セグメントの売上高は202,403千円、セグメント利益は44,443千円となりました。

(その他)

その他の事業として、モバイル広告の販売代理等を実施しております。

この結果、当セグメントの売上高は300千円、セグメント損失は1,487千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における資産合計は5,004,721千円となり、前事業年度末に比べ、2,485,554千円の増加となりました。

流動資産合計は4,134,734千円となり、前事業年度末に比べ、2,021,323千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

固定資産合計は869,986千円となり、前事業年度末に比べ、464,231千円の増加となりました。これは主に、本社の増床等に伴う有形固定資産の増加、関係会社株式の取得による増加によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における負債合計は1,861,149千円となり、前事業年度末に比べ、647,154千円の増加となりました。

流動負債合計は1,836,392千円となり、前事業年度末に比べ、751,996千円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、未払法人税等の増加によるものであります。

固定負債合計は24,757千円となり、前事業年度末に比べ、104,841千円の減少となりました。これは主に、長期借入金の返済による減少によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は3,143,571千円となり、前事業年度末に比べ、1,838,400千円の増加となりました。これは主に、増資による資本金及び資本剰余金の増加、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末と比べ1,236,283千円の増加し、1,957,600千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,372,348千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上2,107,629千円による資金の増加、売上債権の増加額779,137千円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は526,298千円となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出216,180千円による資金の減少、敷金及び保証金の差入による支出203,108千円による資金の減少、有形固定資産の取得による支出166,504千円による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は390,232千円となりました。これは主に、株式の発行による収入547,400千円による資金の増加、長期借入金の返済による支出183,400千円による資金の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は、116,183千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6)主要な設備

前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第2四半期累計期間に完成したものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント名称	設備の内容	投資額	完成年月
本社 (東京都港区)	ソーシャル事業 SI事業 クラウド&ライセンス事業 全社共通	事務所用設備	154,229千円	平成23年11月

(7)従業員数

従業員数が前事業年度末に比べて32名増加しておりますが、これは主にソーシャル事業の拡大に向けた新規採用に伴うものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	93,618,000
計	93,618,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,966,000	25,976,500	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株となっております。
計	25,966,000	25,976,500		

- (注) 1. 当社株式は平成23年9月27日付で、東京証券取引所マザーズに上場いたしました。
2. 第2四半期会計期間末から提出日現在までの普通株式の増加は新株予約権の行使によるものであります。
3. 平成24年4月1日から、四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年2月1日 (注)1.	20,621,600	25,777,000		877,853		573,608
平成23年12月1日～ 平成24年2月24日 (注)2.	189,000	25,966,000	13,335	891,189	13,335	586,944

(注)1.株式の分割(1:5)による増加であります。

2.新株予約権の行使による増加であります。

3.当第2四半期累計期間後、新株予約権の行使により、発行済株式総数が10,500株、資本金が1,401千円及び資本準備金が1,401千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
真田 哲弥	東京都江東区	3,777,500	14.54
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,811,400	6.97
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,692,300	6.51
仙石 浩明	神奈川県川崎市高津区	1,067,500	4.11
CGML-IPB CUSTOMER COLLAT BREAL ACCOUNT 常任代理人 シティバンク銀行株 式会社	東京都品川区東品川二丁目3番14号	1,017,600	3.91
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	720,500	2.77
セガサミーホールディングス株 式会社	東京都港区東新橋一丁目9番2号	675,000	2.59
株式会社ドコモ・ドットコム	東京都港区赤坂一丁目7番1号	540,000	2.07
株式会社IMJモバイル	東京都目黒区青葉台三丁目6番28号 住友不動産青葉台タワー	450,000	1.73
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番	443,500	1.70
計		12,195,300	46.9

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株25,963,000	259,630	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	3,000		
発行済株式総数	25,966,000		
総株主の議決権		259,630	

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役員	職名	氏名	退任年月日
取締役	Kラボラトリー所長	仙石 浩明	平成23年11月28日

(注) 取締役 仙石 浩明の退任理由は、本人の一身上の都合によるものです。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社は、四半期の業績開示を当事業年度より行っているため、前第2四半期累計期間に係る四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書については記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年9月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第12期事業年度	優成監査法人
第13期第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間	新日本有限責任監査法人

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	721,316	1,957,600
受取手形及び売掛金	1,214,723	1,993,860
その他	183,447	189,422
貸倒引当金	6,076	6,148
流動資産合計	2,113,411	4,134,734
固定資産		
有形固定資産	44,011	207,899
無形固定資産	98,665	70,753
投資その他の資産		
その他	263,317	591,573
貸倒引当金	240	240
投資その他の資産合計	263,077	591,333
固定資産合計	405,755	869,986
資産合計	2,519,166	5,004,721
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	138,417	420,352
1年内償還予定の社債	35,000	-
1年内返済予定の長期借入金	66,400	-
未払法人税等	467,176	898,280
賞与引当金	62,557	69,189
その他	314,844	448,570
流動負債合計	1,084,396	1,836,392
固定負債		
長期借入金	117,000	-
その他	12,598	24,757
固定負債合計	129,598	24,757
負債合計	1,213,995	1,861,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	583,850	891,189
資本剰余金	280,815	586,944
利益剰余金	440,505	1,665,437
株主資本合計	1,305,170	3,143,571
純資産合計	1,305,170	3,143,571
負債純資産合計	2,519,166	5,004,721

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
売上高	7,642,282
売上原価	4,373,051
売上総利益	3,269,230
販売費及び一般管理費	1,163,026
営業利益	2,106,203
営業外収益	
受取利息	183
為替差益	4,026
雑収入	500
営業外収益合計	4,709
営業外費用	
支払利息	1,125
社債利息	73
その他	59
営業外費用合計	1,258
経常利益	2,109,655
特別損失	
子会社株式評価損	2,026
特別損失合計	2,026
税引前四半期純利益	2,107,629
法人税等	882,697
四半期純利益	1,224,932

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	2,107,629
減価償却費	54,396
貸倒引当金の増減額（は減少）	72
賞与引当金の増減額（は減少）	6,632
受取利息及び受取配当金	183
支払利息	1,125
社債利息	73
為替差損益（は益）	3,960
売上債権の増減額（は増加）	779,137
仕入債務の増減額（は減少）	281,934
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（は減少）	5,639
その他	156,520
小計	1,830,743
利息及び配当金の受取額	153
利息の支払額	1,314
法人税等の支払額	457,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,372,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	166,504
無形固定資産の取得による支出	14,362
短期貸付けによる支出	20,000
関係会社株式の取得による支出	216,180
敷金及び保証金の差入による支出	203,108
敷金及び保証金の回収による収入	105,147
その他	11,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	526,298
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	183,400
社債の償還による支出	35,000
リース債務の返済による支出	4,835
ストックオプションの行使による収入	66,068
株式の発行による収入	547,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	390,232
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,236,283
現金及び現金同等物の期首残高	721,316
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,957,600

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)	
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)	
(会計方針の変更)	
1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用	
第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。	
当第2四半期会計期間において株式分割を行いました。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。	
なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。	

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(法人税率の変更等による影響)	
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率が変更されました。	
なお、この税率の変更による影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)
役員報酬	59,999千円
給与手当及び賞与	229,084千円
賞与引当金繰入額	22,363千円
研究開発費	116,183千円
広告宣伝費	380,614千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

当第2四半期累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)	
現金及び預金勘定	1,957,600千円
現金及び現金同等物	1,957,600千円

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年9月27日に東京証券取引所マザーズに上場し、上場に当たり、平成23年9月26日に公募増資による払込を受けました。この結果、第1四半期会計期間において資本金が179,625千円、資本準備金が179,625千円増加しております。また、平成23年10月26日付で、大和証券キャピタル・マーケット株式会社からの第三者割当増資の払込を受け、資本金が94,074千円、資本準備金が94,074千円増加しております。さらに、平成23年10月13日から平成24年2月24日にかけて新株予約権及び新株引受権の行使請求を受け、新株式の発行を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において資本金が33,639千円、資本準備金が32,429千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が891,189千円、資本準備金が586,944千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	ソーシャル 事業	SI事業	クラウド&ラ イセンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,811,151	628,427	202,403	7,641,982	300	7,642,282
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	6,811,151	628,427	202,403	7,641,982	300	7,642,282
セグメント利益又は損失()	2,902,926	323,347	44,443	3,270,717	1,487	3,269,230

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告販売代理収入等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しているため、差異調整は行っておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	48円36銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	1,224,932
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,224,932
普通株式の期中平均株式数(株)	25,331,775
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	44円27銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	2,339,039
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	

(注) 1. 当社株式は、平成23年9月27日をもって、東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第2四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 当社は、平成24年2月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当第2四半期会計期間に行った株式分割は、当事業年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 4月13日

K L a b株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 野 俊 成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉 井 哲 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているK L a b株式会社の平成23年9月1日から平成24年8月31日までの第13期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年9月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、K L a b株式会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。